

三井住友・ 中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2016年9月27日から2017年9月25日まで)

第 **14** 期
決算日 2017年9月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2003年9月30日）
運用方針	わが国の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、わが国の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株に投資を行います。■組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。■株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部  **0120-88-2976**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
10期 (2013年 9 月25日)	円 13,181	円 200	% 65.3	1,877.15	% 43.0	% 94.7	百万円 669
11期 (2014年 9 月25日)	17,663	200	35.5	2,342.59	24.8	94.5	758
12期 (2015年 9 月25日)	20,847	200	19.2	2,490.12	6.3	95.2	1,308
13期 (2016年 9 月26日)	21,028	200	1.8	2,509.47	0.8	98.6	1,221
14期 (2017年 9 月25日)	31,307	200	49.8	3,543.13	41.2	97.6	1,955

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経ジャスダック平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2016年 9 月26日	円 21,028	% —	2,509.47	% —	% 98.6
9 月末	21,560	2.5	2,511.42	0.1	97.4
10月末	22,283	6.0	2,608.81	4.0	95.8
11月末	22,622	7.6	2,668.09	6.3	97.5
12月末	23,509	11.8	2,739.25	9.2	95.8
2017年 1 月末	23,710	12.8	2,868.86	14.3	97.9
2 月末	24,230	15.2	2,989.33	19.1	97.6
3 月末	24,879	18.3	3,045.84	21.4	96.5
4 月末	25,353	20.6	2,978.55	18.7	98.4
5 月末	27,288	29.8	3,168.54	26.3	97.2
6 月末	28,527	35.7	3,251.67	29.6	97.3
7 月末	29,043	38.1	3,340.12	33.1	97.9
8 月末	30,679	45.9	3,447.28	37.4	98.6
(期 末) 2017年 9 月25日	31,507	49.8	3,543.13	41.2	97.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2016年9月27日から2017年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	21,028円
期 末	31,507円 (分配金200円(税引前)込み)
騰 落 率	+49.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なりますので、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

※日経ジャスダック平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2016年9月27日から2017年9月25日まで)

当ファンドは、わが国の取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とした運用を行いました。組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因

- 期を通じて株式市場が堅調に推移したこと
- 個別銘柄では、ダイフク、船井総研ホールディングス、ニチリンなどの株価が上昇したこと

投資環境について(2016年9月27日から2017年9月25日まで)

当期の国内中小型株式市場は上昇しました。

米国経済指標の改善や原油高などを背景に期初より上昇傾向となりました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ候補が勝利すると、同氏が提唱する減税や積極的なインフラ投資への期待から米国株が上昇しました。米国の金利上昇を受けた米ドル高・円安の進行もあり、国内株式市場も上昇基調が加速しました。その後はトランプ

大統領の政策実行力に対する不透明感が高まる局面や、2017年4月には利益確定売りにより下落する場面もありましたが、国内企業の好調な決算などが好感され、期末まで堅調な推移となりました。

当期の市場の動きを日経ジャスダック平均株価で見ると、期首に比べて41.2%上昇しました。

ポートフォリオについて(2016年9月27日から2017年9月25日まで)

株式組入比率

期首より90%以上で推移させました。期末は97.6%としています。

業種配分

個別銘柄選定の結果、小売業の組入比率を引き下げるとともに、機械、情報・通信業の組入比率を引き上げました。

個別銘柄

ツクイ、キャリアリンクなどを売却する

一方、ツバキ・ナカシマ、スタンレー電気、丹青社などを買い付けました。

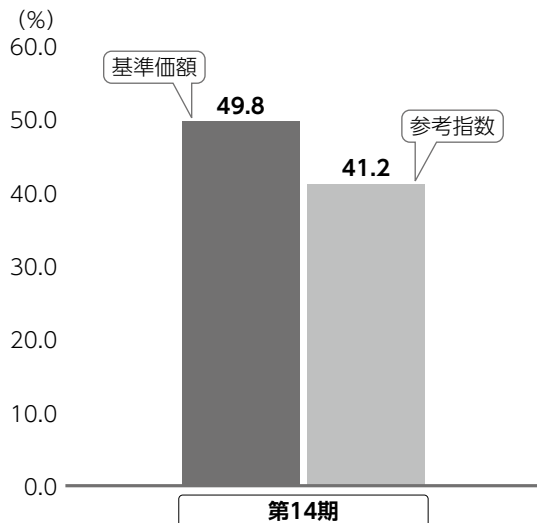
運用基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

ポートフォリオの特性

期末のサービス業の組入比率が30.7%(国内株式の評価総額に対する比率)であるなど、内需敏感業種(銘柄)を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について(2016年9月27日から2017年9月25日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として日経ジャスダック平均株価を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2016年9月27日から2017年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(0.635%)
当期の収益	200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	21,306

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、200円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

2 今後の運用方針

経済再生を最優先課題に掲げた「アベノミクス」の効果は、徐々にではありますが顕在化していると考えています。経済政策における安倍政権に対する投資家の見方は好意的で、買い意欲は引き続き強いことから、短期的な調整があったとしても下値は限定され、堅調な展開を予想しています。

中小型株については、個別銘柄でみれば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション(株価評価)を特に注視しながら銘柄選定を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

電子公告への公告方法変更予定について

インターネットの普及を考慮し、受益者の皆さまの利便性向上を目的として、弊社の公告方法を新聞掲載から電子公告に変更します。電子公告への変更後は、公告期間中いつでも弊社ホームページにて公告の内容をご覧いただくことが可能になります。

つきましては、弊社が設定・運用しているすべての投資信託について、2018年1月頃に信託約款の変更を実施し、2018年2月1日以降、公告は弊社のホームページに掲載する予定です。なお、運用の基本方針、運用体制等につきましては、一切変更はありません。

三井住友・中小型株ファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2016年9月27日から2017年9月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	409円 (191) (191) (27)	1.616% (0.754) (0.754) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28 (28)	0.110 (0.110)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	438	1.732	

期中の平均基準価額は25,306円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2016年9月27日から2017年9月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 484 (58)	千円 918,166 (-)	千株 431	千円 759,861

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月27日から2017年9月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,678,027千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,327,529千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.26

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

三井住友・中小型株ファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年9月27日から2017年9月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 918	百万円 120	% 13.1	百万円 759	百万円 204	% 26.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 17

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,503千円
(b) うち利害関係人への支払額	279千円
(c) (b)/(a)	18.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細 (2017年9月25日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
建設業 (5.0%)				
ウエストホールディングス	18.1	22.5	16,965	
日本電技	—	6.7	19,744	
東建コーポレーション	2.3	2.2	29,216	
東鉄工業	6.2	8.1	29,727	
化学 (4.2%)				
JCU	3.5	5	23,450	
藤森工業	5.8	7.6	28,348	
ニフコ	3.4	4.3	29,240	
医薬品 (2.3%)				
栄研化学	6.8	5.9	24,544	
ダイト	5.4	6.8	19,291	
ゴム製品 (2.1%)				
ニチリン	9.2	5.9	21,771	
相模ゴム工業	—	12	18,984	
金属製品 (2.8%)				
トーカロ	8.6	5.7	23,854	
パイオラックス	3.1	9.9	29,264	
機械 (9.6%)				
レオン自動機	—	13.5	21,775	
オイレス工業	9.5	6.7	13,815	
サトーホールディングス	—	2.3	5,977	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	株	株	千円	
電気機器 (10.5%)				
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	9.1	19,164	
日本信号	19.7	7.8	9,477	
日本トリム	2.2	—	—	
TOA	13.5	6	7,188	
スミダコーポレーション	9.4	8.8	18,436	
本多通信工業	10.6	11	19,833	
パナソニック デバイスSUNX	17.7	—	—	
イリソ電子工業	2.8	3.3	19,503	
オブテックスグループ	5	8	33,400	
スタンレー電気	—	7.5	29,250	
カンオ計算機	12	15.4	24,224	
芝浦電子	5.6	4.4	19,712	
スター精密	11.8	—	—	
精密機器 (2.5%)				
マニー	8.7	9.1	24,142	
朝日インテック	3.2	4.3	24,553	

三井住友・中小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
その他製品 (4.6%)			
フジシールインターナショナル	4.8	8.5	28,772
ビジョン	4.4	—	—
リンテック	6.9	9.6	28,896
岡村製作所	18.2	23.6	29,287
陸運業 (1.3%)			
サカイ引越センター	5.6	4.2	24,906
丸和運輸機関	6.2	—	—
空運業 (-%)			
バスコ	34	—	—
倉庫・運輸関連業 (-%)			
トランコム	2.4	—	—
情報・通信業 (10.9%)			
ヒト・コミュニケーションズ	—	10.5	18,921
GMOペイメントゲートウェイ	2.2	2.9	19,778
朝日ネット	29.8	15.7	8,273
コムチュア	—	3.4	19,618
マネーフォワード	—	0.9	1,395
インテージホールディングス	9	8.1	21,303
クレスコ	—	5.1	20,961
ソフトバンク・テクノロジー	6.7	10.5	19,498
光通信	—	2.1	28,770
アイネット	12.7	13.1	19,689
D T S	7.1	9.5	29,070
卸売業 (6.2%)			
テンポスバスターズ	7.2	10.1	19,513
エフティグループ	20.6	21	19,614
ドウシシャ	9.5	10.1	24,947
シークス	4.9	6.2	29,574
トラスコ中山	3.6	8.7	24,290
小売業 (7.1%)			
サンエー	3.8	3.9	19,500
あみやき亭	3.2	4.1	19,577
大黒天物産	3	3.7	19,499
ビックカメラ	21.4	19	23,769
アーランドサービスホールディングス	5	8.8	19,782
ブロンコビリー	5.5	—	—
物語コーポレーション	2.5	—	—
サンマルクホールディングス	4.3	—	—
クスリのアオキ	2.7	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
クスリのアオキホールディングス	—	3.8	24,472
ピーシーデポコーポレーション	—	10.6	9,147
サクスパーホールディングス	10.9	—	—
不動産業 (0.2%)			
ロードスターキャピタル	—	1.8	3,276
サービス業 (30.7%)			
日本M&Aセンター	3	5.6	29,456
トラスト・テック	11.4	9.3	28,039
コシダカホールディングス	6.1	5.8	18,995
総合警備保障	3.4	5.8	29,290
ツクイ	27	—	—
ベネフィット・ワン	6.1	6.5	29,737
アウトソーシング	5.2	3.6	24,876
インフォマート	8.9	19	14,573
E P Sホールディングス	13.6	13.9	29,718
プレステージ・インターナショナル	11.4	29.5	33,128
日本空調サービス	23.5	27.2	19,312
りらいあコミュニケーションズ	18.6	22.2	29,526
リソー教育	—	23.6	19,753
テー・オー・ダブリュー	23.9	30.2	24,582
エフアンドエム	—	18.9	20,374
テクノプロ・ホールディングス	5.4	3.8	19,684
アイ・アールジャパンホールディングス	—	12.2	19,337
キャリアリンク	21.8	—	—
リロググループ	1.3	11.6	29,464
東祥	4	5.3	29,256
共立メンテナンス	2.5	10.3	33,732
丹青社	—	21.4	28,761
メイテック	5.2	5.3	29,680
船井総研ホールディングス	13.1	7.3	25,221
学究社	10	12.7	19,608
合計	株数・金額	713	824
	銘柄数<比率>	78	84
			1,908,889
			<97.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2017年9月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	1,908,889	92.6
コール・ローン等、その他	153,137	7.4
投資信託財産総額	2,062,026	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,062,026,861円
コーポレート債等 株 式(評価額)	141,718,375 1,908,889,900
未 収 入 金	9,176,781
未 収 配 当 金	2,241,805
(B) 負 債	106,699,011
未 払 金	56,515,953
未 払 収 益 分 配 金	12,491,479
未 払 解 約 金	26,200,767
未 払 信 託 報 酬	11,451,874
未 払 利 息	333
そ の 他 未 払 費 用	38,605
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,955,327,850
元 本	624,573,965
次 期 繰 越 損 益 金	1,330,753,885
(D) 受 益 権 総 口 数	624,573,965口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	31,307円

※当期における期首元本額580,952,296円、期中追加設定元本額507,797,506円、期中一部解約元本額464,175,837円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2016年9月27日 至2017年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,665,899円
受 取 配 当 金	15,691,761
受 取 利 息	△ 12
そ の 他 収 益 金	5,306
支 払 利 息	△ 31,156
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	385,549,388
売 買 益	531,465,797
売 買 損	△ 145,916,409
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,222,778
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	378,992,509
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,928,358
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	956,324,497
(配 当 等 相 当 額)	(461,874,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(494,450,374)
(G) 計 (D+E+F)	1,343,245,364
(H) 収 益 分 配 金	△ 12,491,479
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,330,753,885
追 加 信 託 差 損 益 金	956,324,497
(配 当 等 相 当 額)	(461,874,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(494,450,374)
分 配 準 備 積 立 金	374,429,388

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(14,799,211円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(361,738,398円)、信託約款に規定される収益調整金(956,324,497円)および分配準備積立金(10,383,258円)より分配可能額は1,343,245,364円(1万口当たり21,506円)となり、うち12,491,479円(1万口当たり200円(税引前))を分配金額としております。